

# 基礎研 レポート

## パワーカップル世帯の動向

2024年で45万世帯に増加、うち7割は子のいるパワーファミリー

生活研究部 上席研究員 久我 尚子  
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

### 1—はじめに～増加傾向のパワーカップル・パワーファミリー、数は少ないが消費のけん引役として注目

若い世代で共働きが一般的になりつつある中で、夫婦ともに高収入のパワーカップル<sup>1</sup>（夫婦ともに年収700万円以上の共働き夫婦）が増加傾向にある。世帯数としては2024年で45万世帯に達し（総世帯の約1%、共働き世帯の約3%<sup>2</sup>）、消費者全体からすればニッチな層にも見えるものの、不動産市場をはじめとする消費の牽引役として知られている。特に、パワーカップルの約7割は子育て世帯でもあり、パワーファミリーとして不動産に加え、教育や旅行など幅広い領域での消費が注目されている。物価高で個人消費が低迷する中、活発な消費者層としても期待が寄せられる。

これまでも定期的にパワーカップル世帯の動向について分析しているが<sup>3</sup>、本稿では、あらためて統計の最新値を用いて、まず総世帯の所得分布の全体像などを捉えた上で、共働き世帯であるパワーカップル世帯の動向に注目する。

### 2—世帯の所得分布～年間平均所得は524万円、1,200万円以上は6.8%、南関東や都市部で多い

厚生労働省「令和5年国民生活基礎調査」によると、総世帯の年間平均所得金額は524.2万円、中央値は405万円である<sup>4</sup>。パワーカップルが含まれる高所得世帯に注目すると、1,200～1,500万円未満は全体の3.6%（169万世帯）、1,500～2,000万円未満は1.9%（88万世帯）、2,000万円以上は1.3%（59万世帯）を占める（図表1）。

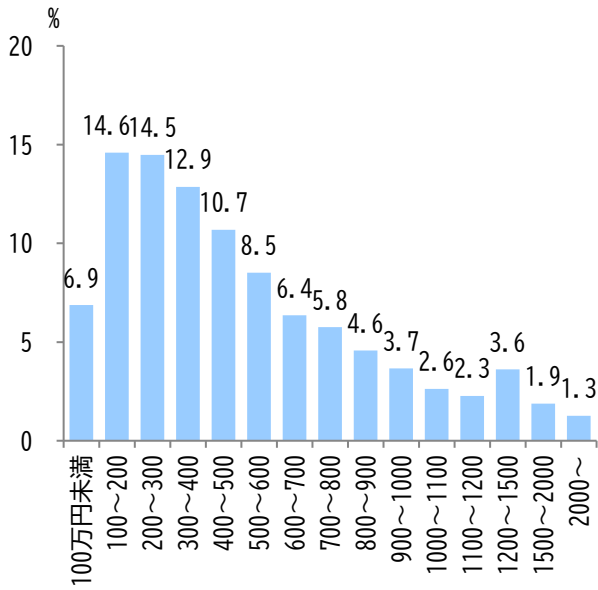
<sup>1</sup> 一定の裁量を持つ年収水準であることや所得税の税率区分などを考慮し、夫婦ともにおおむね年収700万円以上と定義。

<sup>2</sup> 総務省「令和6年労働力調査」にて夫婦共に年収700万円以上の世帯は45万世帯、夫婦ともに就業者の世帯は1,553万世帯、厚生労働省「令和5年国民生活基礎調査」にて総世帯は5,445万世帯

<sup>3</sup> 久我尚子「[パワーカップル世帯の動向—2023年で40万世帯、10年で2倍へ増加、子育て世帯が6割](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2024/4/19）など。

<sup>4</sup> 厚生労働省「国民生活基礎調査」における所得は収入から給与所得控除額や経費等を除いた金額を捉えた統計だが、次節以降で用いる総務省「労働力調査」では収入を捉えたものとなっている。

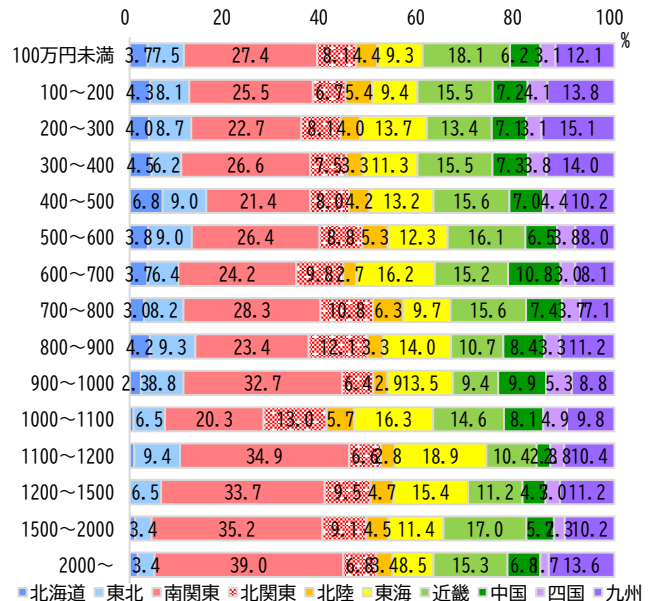
図表1 所得金額階級別に見た世帯数の割合



(注) 1,000万円以上は世帯数が少ないため、1,000万円未満より所得金額階級の範囲が広がっている。

(資料) 厚生労働省「令和5年国民生活基礎調査」

図表2 地域別に見た所得階級分布



(注1) 2.0%未満は数値表記省略

(注2) 南関東に埼玉・千葉・東京・神奈川、北関東に茨城・栃木・群馬・山梨・長野、九州に沖縄を含む

(資料) 厚生労働省「令和5年国民生活基礎調査」

地域別に見ると、1,200万円以上の世帯は南関東（35.1%）や近畿（13.6%）、東海（13.0%）で多く、これらの3地域で約6割を占める（図表2）。また、都市規模別に見ると、1,200万円以上の世帯は大都市（政令指定都市と東京23区）が31.6%、人口15万人以上の市が31.3%、人口15万人未満の市が30.1%、郡部が7.0%を占め、高所得世帯は郡部と比べて都市部で多い（図表略）。よって、パワーカップルやパワーファミリーも南関東を中心とした都市部に多く居住していると見られる。

### 3——パワーカップル世帯の動向～10年で2倍、2024年で45万世帯、うち7割は子のいるパワーファミリー

#### 1 | 共働き夫婦の年収分布～妻が高収入であるほど夫も高収入、ただし扶養控除枠を意識して働く妻も

次に、パワーカップルを含む共働き世帯の状況を確認する。総務省「令和6年労働力調査」によると、夫婦共に就業者の世帯（以下、共働き世帯）は1,553万世帯であり、総世帯（5,445万世帯<sup>5</sup>）の28.5%を占める。

この共働き世帯について、妻の年収階級別に夫の年収階級の分布を見ると、妻の年収が高いほど、夫も年収も高い傾向がある（図表3）。パワーカップルの妻に該当する年収700万円以上では、夫も年収700万円以上の割合は約7割にのぼる。なお、妻の年収が1500万円以上の世帯において、夫の「収入なし」の割合の高さが目立つようだが、妻の年収が1500万円以上の世帯数は限られており（5万世帯）、統計の公表値の集計単位が1万世帯であるため、収入階級ごとの世帯数の統計処理の影響が出やすいことを考慮する必要がある。

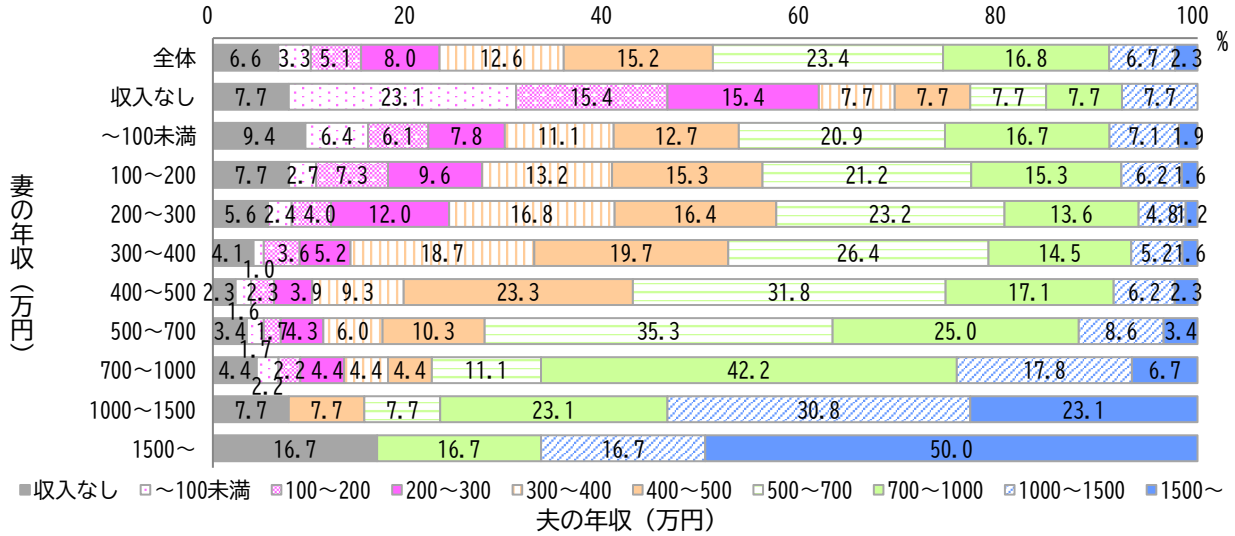
一方、年収200万円未満を除くと、妻の年収が低いほど夫も相対的に年収が低い傾向がある。以前から指摘されている<sup>6</sup>ことだが、統計からも世帯間の経済格差の存在がうかがえる。

<sup>5</sup> 厚生労働省「国民生活基礎調査（2023年）」

<sup>6</sup> 橋木俊詔・迫田さやか著「夫婦格差社会—二極化する結婚のかたち」（中公新書、2013年）

図表3 共働き世帯における夫婦の年収の関係 (2024年)

(a) 妻の年収階級別に見た夫の年収階級分布 (割合)



(b) 妻の年収階級別に見た夫の年収階級分布 (世帯数)

(万世帯)	夫の年収 (万円)										
	全体	収入なし	~100未満	100~200	200~300	300~400	400~500	500~700	700~1000	1000~1500	1500~
全体	1681	110	55	84	132	209	251	387	279	111	38
収入なし	14	1	3	2	2	1	1	1	1	1	0
~100未満	428	40	27	26	33	47	54	89	71	30	8
100~200	441	34	12	32	42	58	67	93	67	27	7
200~300	252	14	6	10	30	42	41	58	34	12	3
300~400	194	8	2	7	10	36	38	51	28	10	3
400~500	131	3	2	3	5	12	30	41	22	8	3
500~700	115	4	2	2	5	7	12	41	29	10	4
700~1000	45	2	1	1	2	2	2	5	19	8	3
1000~1500	13	1	0	0	0	0	1	1	3	4	3
1500~	5	1	0	---	0	0	0	0	1	1	3

(c) 共働き世帯の世帯年収別の世帯数

夫妻の合計年収 (万円)	世帯数 (万世帯)	総世帯に占める割合 (%)	就業者夫婦世帯に占める割合 (%)
2000以上	19	0.35	1.22
2000前後	22	0.40	1.42
1500~2000未満	25	0.46	1.61
1500前後	140	2.57	9.01
1000~1500未満	97	1.78	6.25
1000前後	287	5.27	18.48
※参考: 夫婦ともに700以上	45	0.83	2.90

(注1) 本文では夫婦ともに就業者世帯を共働き世帯としているが、図表3の基となる公表値では就業者に求職中など失業者等を含む労働者全体の数値となっており、就業者世帯と比べてやや多くなっている。

(注2) (a) では2.0%未満は数値表記省略

(注3) (b) の赤字はパワーカップル世帯。なお、統計処理の影響から、各階級の世帯数の合計値と全体の数値は必ずしも一致しない。

(注4) (c) は総世帯 (5,445世帯、厚生労働省「令和5年国民生活基礎調査」と就業者夫婦世帯 (1,553世帯、総務省「令和6年労働力調査」) に占める割合

(資料) 総務省「令和6年労働力調査」より作成

一方、妻の年収300万円未満 (収入無しを除く) では、妻の年収が低いほど夫の年収が500万円以上の割合がやや高まる傾向がある。夫の年収500万円以上の割合は、妻の年収200万円~300万円未満では42.8%だが、100万円~200万円未満では44.2%、100万円未満では46.6%へとやや上昇する。この背景としては、夫が一定程度の年収を得ているため、妻自身の収入を増やすよりも家庭を重視した働き方を選択したり、夫の扶養控除枠を意識して働く妻が増えることなどがあげられる。

## 2 | パワーカップル世帯数の推移～10年で2倍、2024年で45万世帯、66.7%は子のいるパワーファミリー

次に、夫婦共に年収700万円以上のパワーカップル世帯に注目する。パワーカップル世帯は近年、増加傾向にあり、過去10年で約2倍に増え、2024年には45万世帯に達する（図表4）。なお、共働き世帯に占める割合は2.9%である。

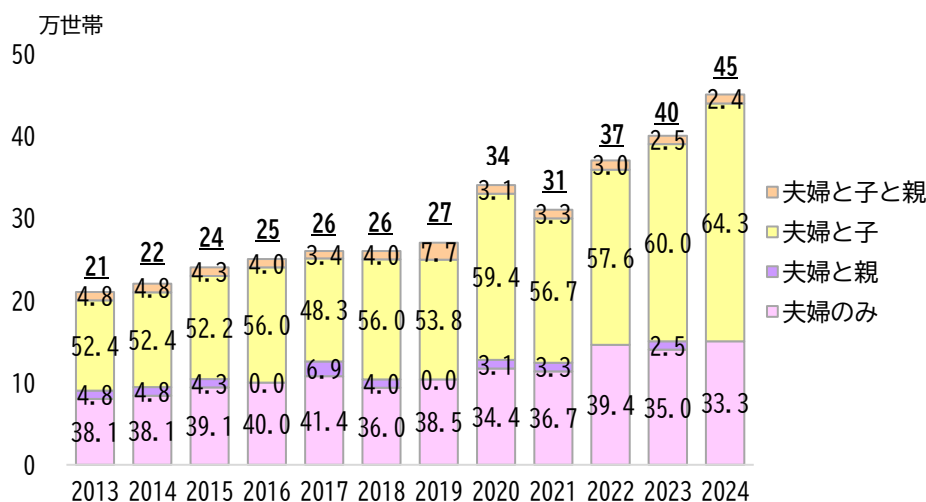
冒頭で触れた通り、パワーカップルは世帯数としては僅かではあるが、消費のけん引役として注目されている。また、企業が商品・サービスの提供を考える場合、夫婦それぞれの年収だけではなく、世帯年収に広げて見ても、高消費層として位置付けることができるだろう。参考までに、パワーカップルに近い世帯として、夫婦の合計年収が1500万円前後・以上（図表3（c）の水色より上）を見ると、66～206万世帯で、総世帯の1.21～3.78%、共働き世帯の4.25～13.26%を占める。100万世帯を超えてくると、消費市場として一定の魅力があるのではないだろうか。

なお、夫婦の合計年収が2千万円以上の世帯は19万世帯で、総世帯の0.35%、共働き世帯の1.22%を占める。よって、先に見た通り、年間所得2千万円以上の世帯は59万世帯であるため、このうち共働き世帯は約3割を占めると見られる。

視点を図表4の夫婦共に年収700万円以上のパワーカップル世帯数の推移に戻すと、労働市場が深刻な影響を受けたコロナ禍を経ても、おおむね増加傾向が続いている。過去の分析<sup>7</sup>において、コロナ禍では、非正規雇用者より正規雇用者の方が、正規雇用者の中では管理職等の高収入層ほど悪影響を受けにくい傾向があり、パワーカップルはコロナ禍など社会変化の悪影響を受けにくい層が多いと見られる。

また、パワーカップル世帯の内訳を見ると、以前から「夫婦と子」から成る核家族世帯が過半数を占めて最も多いが、その割合は上昇傾向にあり、2024年には64.3%を占める。次いで「夫婦のみ」世帯（33.3%）が多い。

図表4 世帯類型別に見たパワーカップル（夫婦共に年収700万円以上）世帯数の推移



（注）下線太字は総数。公表値の集計単位（1万世帯）に対して世帯数が少ないことなどから、内訳の世帯類型別世帯数の合計値と総数が必ずしも一致しないため、世帯種類別の世帯数の合算値に対する各世帯種類の割合を算出し、総数に占める割合として示している。

（資料）総務省「労働力調査」より作成

<sup>7</sup> 久我尚子「[コロナ禍1年の仕事の変化—約4分の1で収入減少、収入補填と自由時間の増加で副業・兼業も](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2021/4/20）など。

なお、「夫婦と子」と「夫婦と子と親」世帯をあわせた子どものいる世帯（パワーファミリー）はパワーカップル世帯の66.7%にのぼる。つまり、高収入の共働き夫婦と言うと、DINKS（Double Income No Kids）との印象も強いかもしれないが、実際にはDEWKS（Double Employed With Kids）の方が圧倒的に多い。

### 3 | 夫の収入別に見た妻の就労状況～年収1500万円以上の夫でも62.3%の妻は就業

日本では昔から、夫の収入が高いほど妻の労働力率が下がる傾向が見られてきた（「ダグラス・有沢の法則」）。

あらためて夫の年収階級別に妻の労働力率を見ると、2024年でも、夫の年収が400万円以上では妻の労働力率は低下する傾向がある（図表5）。とはいえ、夫の年収によらず、全体的に妻の労働力率は上昇しているため、年収1500万円以上の高収入の夫でも、妻の62.3%は就業しており、10年前と比べて1割以上上昇している（2014年48.8%に対して+13.5%pt）。

出産・子育て期における就業継続の環境が整備され、若い世代ほど共働きが増える中で、夫が高収入であれば専業主婦という、これまでの価値観は弱まっていると見られる。

なお、夫の年収によらず、フルタイムで働く妻も増えており（図表略）、年収1,500万円以上の夫では、2014年から2024年にかけて、週35時間以上就業する妻の割合は14.6%から19.7%（+5.1%pt）へ、世帯数は6万世帯から12万世帯（+6万世帯）へと2倍に増えている。なお、夫の年収が700万円以上の世帯に広げて見ても、妻の労働力率は17.4%から25.0%（+7.6%pt）へ、世帯数は78万世帯から151万世帯（+73万世帯）へと2倍に増えており、このうち約3割がパワーカップルと見られる。

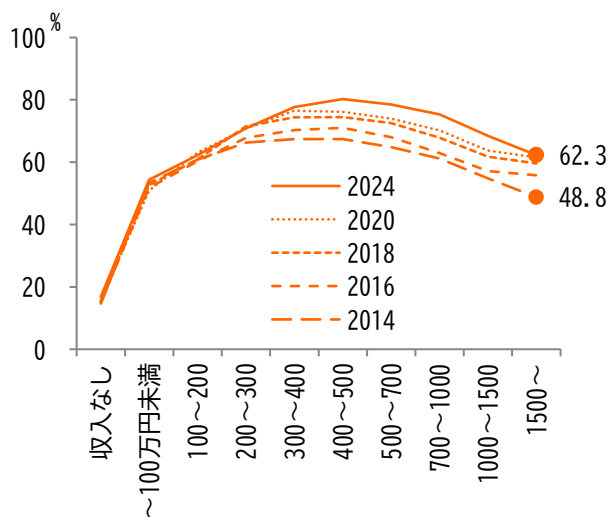
### 4——おわりに～パワーカップルはしばらく増加傾向、女性の正規雇用者率に伸長の余地あり

本稿では、統計の最新値を用いて、世帯の所得分布やパワーカップル世帯数の動向について分析した。その結果、夫婦ともに年収700万円以上のパワーカップルを含む所得1,200万円以上の世帯は総世帯の約7%を占め、南関東など都市部に多く居住している傾向が見られた。

また、共働き夫婦の年収の関係を分析しところ、夫婦の年収はおおむね比例関係にあり、妻の年収が700万円以上の場合、約7割の世帯で夫の年収も700万円以上であった。一方、相対的に妻の年収が低いほど夫の年収も低くなる傾向があり、過去から指摘されてきた世帯間の経済格差の存在があらためて確認された。

また、近年、パワーカップル世帯数は増加傾向にあり、2024年では45万世帯に達し、過去10年で

図表5 夫の年収階級別に見た妻の労働力率の変化



（資料）総務省「労働力調査」より作成

2倍に増加していた。総世帯に占める割合は約1%、共働き世帯では約3%と限られた層ではあるが、夫婦それぞれでの年収ではなく、世帯年収に広げて見ると100万世帯を超えており、消費市場として一定の魅力を持つ層であると言える。

さらに、夫の年収階級別に妻の労働力率を分析しところ、年収1500万円以上の高収入の夫であっても妻の6割超が就業しており、その割合は過去10年で1割以上上昇していた。若い世代ほど、出産・子育て期における就業継続の環境が整い、男性の育児休業取得も進んでいることから<sup>8</sup>、夫婦ともに子育てをしながら働くという価値観が強まっている。その結果、夫が高収入であれば専業主婦という、これまでの価値観は弱まっているだろう。

また、近年ではパワーカップルの中でも子のいるパワーファミリーが増加しており、2024年には約7割に達していた。具体的な消費の話題については別のレポートで述べる予定だが、すでに不動産や教育、旅行、家具、家電製品といった比較的高額な商品がラインナップされている市場では、パワーカップル・ファミリーは消費のけん引役として注目されており<sup>9</sup>、今後も活発な消費が期待される。

では、今後、パワーカップルは増えるのだろうか。そして、増えるべきなのだろうか。

短期・中期的にはパワーカップル・ファミリーは増加すると考えられる。その理由として、若い世代ほど出産・子育てを含め、キャリア形成に励むことのできる環境が整い、機会も拡大している点が挙げられる。また、40代以下の世代は女性の大学進学率が短大進学率を上回り（図表6）、上の世代と比べて女性も男性と同様に進学先や就職先を選択する機会が増えた世代だ。よって、若い世代ほど女性自身のキャリア形成意識も強まっていると見られる。加えて、夫婦ともに育児に積極的に関わろうと考える層が増え、夫も妻のキャリア継続や成長を支援しようとする意識が強まっていると考えられる。

長期的には少子化の影響も無視できないが、現状では大学進学率と比べて正規雇用者率における男女差が大きいことを踏まえると、大半が正規雇用者夫婦と見られるパワーカップル・ファミリーの裾野を広げる余地は十分にある。例えば、大学進学率の男女差は2014年で8.9%pt、2009年で11.7%ptである一方、正規雇用者の割合は25~29歳で11.0%、30~34歳で20.7%の差がある。この状況は女性の管理職比率の向上や男女の賃金格差是正を考える上で大きな課題だ。

なお、足元で、大手企業では初任給が大胆に引き上げられ、若手社員を中心に賃上げが進んでいるため、近い将来、夫婦ともに年収700万円以上との本稿における定義を見直す（上げていく）必要もあるだろう。

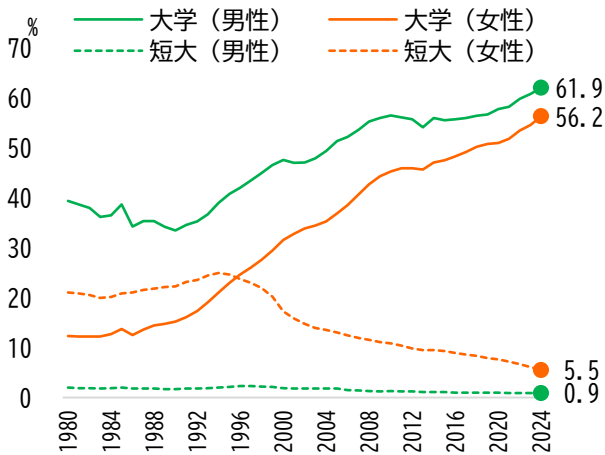
パワーカップルが増えるべきかどうかについては、まず、パワーカップル・ファミリーが増えやすい環境を整えられることが重要だと考えられる。近年の若者のライフコースの希望を見ると、共働きを望む割合が増えており、現在では3割を超えて最も多い選択肢となっている<sup>10</sup>。また、女性の生涯賃

<sup>8</sup> 久我尚子「[男性の育休取得の現状（2023年度）ー過去最高の30.1%へ、中小や非正規雇用が多い産業でも上昇](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2024/8/15）

<sup>9</sup> 「特集ーパワーファミリーの研究 年収1500万円世帯、消費の新主役ーPROLOGUEーあなたの街にもパワーファミリー 小田原駅前タワマン完売 子育て環境求め、続々移住」、日経ビジネス（2024/4/29）など。

<sup>10</sup> 国立社会保障人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（独身者調査）」によると、女性の理想のライフコースでも男性がパートナー望むライフコースでも「両立コース」が上昇傾向で、首位（女性34.0%、男性39.4%）を占める。

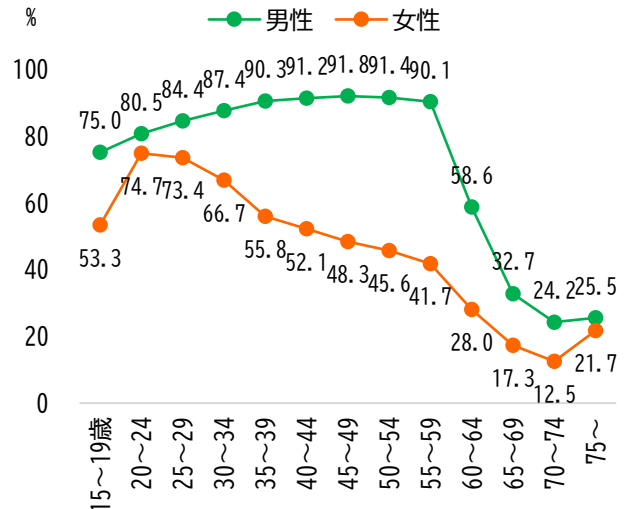
図表6 大学・短大進学率の推移



(注) 過年度高卒者等を含む

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

図表7 雇用者に占める正規雇用者の割合



(資料) 総務省「令和6年労働力調査」

金を推計すると、正規と非正規では2倍程度の差がある<sup>11</sup>。共働きをしやすい環境がさらに整い、将来を担う世代の経済基盤が安定することは、個人消費の拡大や日本経済の活性化にも直結する。また、高齢化が一層進み、単身世帯が増加する中では、仕事と生活の両立環境の改善や経済基盤の安定化が図られることは、社会の安定化にも寄与すると考えられる。

なお、次稿では、パワーカップルの年代や就業形態などの属性、および消費動向についての分析する予定である。

<sup>11</sup> 久我尚子「[大学卒女性の働き方別生涯賃金の推計（令和5年調査より）－正社員で2人出産・育休・時短で2億円超、男性並で3億円超](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2024/10/23）

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。